

法務部門をいかに強化するかという問題意識からその役割と業務を見直し、
効果的かつ効率的な弁護士活用法について詳細解説

法務部門強化と弁護士活用策

～現場で起きている問題から見えてくる本当の意味でのクライアント・ファーストとは何か～

●開催要領●

●日 時●2018年 7月13日(金) 13:00～17:00

●会 場●企業研究会セミナールーム (東京・麹町)

講師紹介

青山学院大学法務研究科(法科大学院) 教授

弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック 弁護士 浜辺 陽一郎 氏

【ご略歴】 弁護士。青山学院大学法務研究科教授。1984年司法試験合格。1985年慶応義塾大学法学部卒業。1987年弁護士登録。1995年米国ニューヨーク州弁護士登録。都内の渉外法律事務所等を経て、現在、弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックにおいて企業法務を中心とした弁護士業務に携わる。主な著書：「図解 新会社法のしくみ」「個人情報・営業秘密・公益通報 Q&A」「英文国際取引契約書の書き方」「コンプライアンスの考え方」「わかる！コンプライアンス」「よくわかる監査役になったら事典」「現代国際ビジネス法」など多数。

<受講者特典：当日、テキストとして、講師著『経営力アップのための企業法務入門』（東洋経済新報社）を配付します。>



●ご参加頂きたい方●

法務部門にご所属され、弁護士活用について実務の観点から学びたい方

■受講料：1名(税込み、テキスト代含む)

正会員	32,400円(本体価格 30,000円)
一般	35,640円(本体価格 33,000円)

■参加要領

当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日、(開催日1週間前～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

*正会員登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は、当会ホームページでご確認いただけます。

((セミナー・会員研究会)→[よくあるご質問])

*お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。

*最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、予めご了承ください。

*申込書をご送信頂く際はくれぐれもFAX番号をお間違えないようご注意ください。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局

担当/鈴木 E-mail:a-suzuki@bri.or.jp

TEL:03-5215-3513 FAX:03-5215-0951

東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR麹町ビル(旧 麹町M-SQUARE) 2F

当会ホームページよりお申込みいただくのが便利です。

企業研究会 セミナー Q 検索

※書面にてお申込みの場合には下記申込書をご記入の上、FAXにてお送りください。

181457-0303		法務部門強化と弁護士活用策	
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

【開催にあたって】

7月 13日
(金)

13:00

企業を取り巻くあらゆる経営リスクが増大する中で、法務部門の強化が大きな課題となっています。特にグローバルな競争が激化する環境において、弁護士を効果的かつ効率的に利用するためには、依頼者側のノウハウが重要なものとなり、これを旧態依然のやり方だけに頼っていることには大きなリスクが伴います。そこで、法務部門をいかに強化するかという問題意識から、その役割と業務のあり方を見直し、法務部門と一体となってサポートする弁護士の活用法を解説します。日常業務における弁護士活用ノウハウからコンプライアンス経営のために弁護士が寄与する意義も含めて、講師 浜辺陽一郎氏が実際の現場で日々痛感するという実務上の注意ポイントを含めて、分かりやすく解説して頂きます。

1. 法務部門の役割と強化のポイント

- (1) 戦略法務、予防法務、紛争処理の法務、訴訟法務等の意義と役割
- (2) 企業法務の人員の強化・育成策と留意点
- (3) 組織内対応とアウトソーシングの役割分担のポイント
- (4) グローバル時代の法務部門の組織体制のあり方（中央集権か分権化か）

2. 弁護士の起用と依頼における留意事項

- (1) 企業と弁護士の新たな関係
- (2) 企業法務における弁護士の役割拡大
- (3) 依頼目的の明確化
- (4) 顧問契約の考え方と活用法
- (5) 弁護士側からお勧めしたい弁護士報酬のコントロール
- (6) アウトサイド・カウンセル・ポリシーの考え方
- (7) 海外における弁護士起用の留意点～新興国特有の問題にも注意

3. 日常業務における弁護士活用のポイント

- (1) 弁護士意見書の法的意義
- (2) 弁護士の助言・意見書の取り方
- (3) 弁護士コメントの読み方と評価
- (4) どこまでのサービスを求めるか
- (5) 内部通報制度における弁護士事務所窓口

4. コンプライアンス経営のための弁護士活用

- (1) 紛争の事前予防が重要（“訴訟における勝利”と“訴訟回避”の方向付け）
- (2) 弁護士がコンプライアンスに寄与する意義と問題点
- (3) 社外取締役・社外監査役を依頼する場合の留意点（利益相反など）
- (4) 内部通報制度・セクハラ相談窓口と弁護士活用の留意点

5. まとめ（法務部門の方々との協働への処方箋）

- (1) 弁護士依頼で好ましいケースと対応に苦慮するケースとの比較
- (2) 弁護士側からみて対応しやすい法務部門の組織とは
- (3) 弁護士側からみて対応しやすい法務スタッフの資質や相談の仕方

午後 途中
休憩タイム
あり

17:00